

第4回小郡市幼児施設審議会議事録

日 時	令和7年5月20日（火）14：00～15:25
場 所	小郡市総合保健福祉センターあすてらす 2階 会議室
出席者	<p><委員></p> <p>会長：脇田委員、副会長：和田委員</p> <p>委員：山下委員、大淵委員、酒村委員、梶原委員、秋本委員、中川委員、組坂委員、林委員</p> <p><事務局職員></p> <p>林子ども・健康部長兼こども家庭支援課長、成富保育所・幼稚園課長、鹿毛保育支援係長、保育所・幼稚園課岡田、砂田御原保育所所長、内田大崎保育所所長、今井こども家庭支援課参事、山口こども家庭支援課指導主査</p> <p><傍聴者>1名</p>
資 料	<p>第4回小郡市幼児施設審議会次第</p> <p>資料1. 公立保育所の保育士の働き方に関する意識調査（非公開）</p>
会議内容（要旨抜粋）	
1 開会あいさつ（会長）	
<p>2 審議</p> <p>（1）公立保育所のあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の保育士の働き方に関する意識調査について <p>資料1により事務局より説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質疑応答、意見交換 <p>《委員》意識調査について保育所（園）の偏りはないか。職員の配置人数が適切だと感じている比率が大きい。それが特定の園に偏っている場合は、人員の移動が必要ではないか。</p> <p>《事務局》保育所（園）による偏りはない認識。公立保育所では早朝から夕方7時まで保育を行っており、早出・遅出勤務や支援が必要なこどもの保育などにより休憩が取りにくい、疲弊しているという意見が出されていると考えている。</p> <p>《委員》一番保育士の負担となっている「計画・記録などの作成」はどの園でも同じ傾向か。</p> <p>《事務局》計画・記録の負担に関してはICT化を進めており、公立保育所では一律的にデータ管理をしているので偏りはない。</p> <p>《委員》公立保育所3園とも同じような傾向にあると認識した。計画・記録を負担と感じる件数が多いが、ICT化を進めても改善されないのか。</p> <p>《事務局》ICT化を進めているが、導入から1年なのでまだ慣れていない状況がある。あわせて事務量の負担軽減に向けた見直しも必要だと考えている。</p> <p>《委員》意識調査について職員の経験年数による回答のばらつきがあるのではないか。</p> <p>《事務局》今回は経験年数による分析はしていない。</p>	

《委員》会計年度任用職員と正規職員の雇用形態の違いによる回答のばらつきはあるか。

《事務局》正規職員の負担が大きいと感じる理由の一つに会計年度任用職員と正規職員の割合があると考えられる。公立保育所ではどの園も正規職員の占める割合は約 1/4 となっている。

《委員》正規職員が約 1/4 となっている理由は何か。

《事務局》正規職員は主にクラス担任に配置しているが、会計年度任用職員は障がい児加配や未満児加配、昼休みや年休などの代替保育等を担っているため必然的に多くなる。

《委員》なぜ正規職員は約 1/4 まで減少したのか、その理由は。

《事務局》正規職員が減少したのではなく、障がい児加配や未満児加配など多様な保育ニーズに対応していくために会計年度任用職員が増加したものの。

《委員》保育士の負担にある「保護者支援」とは何か。

《事務局》現在、少子化や核家族化にともない保育や子育てに困り感を抱える保護者も一定数おられ、保護者の子育てを支援していくことが必要なケースが増加している。公立保育所として家庭訪問などを行いながら保護者への支援を行っている。

《委員》小学校では地域の方がボランティアで絵本の読み聞かせをされている。地域の方にとって子ども達と関わる機会は生きがいを感じ、生きる力をもらえるふれあいの場となっている。子どもにとっても社会性を育むことにつながると思う。

《委員》確かに保育園でもボランティアとの連携は大切ではあるが、それが保育士の負担軽減につながるかというと必ずしもそうではない。逆にボランティアとの調整や交渉、事前準備など新たな仕事を増やすことになるのではないか。

《委員》学校では地域のボランティアとの連携で教職員の負担軽減につながっている例がある。以前は朝の通学の見守りは教職員がしていたが、今はコミュニティスクールで地域のボランティアに見守ってもらっている。

《委員》保育現場では保育士不足の問題が深刻化かつ加速化していると感じているが、市としては保育士を増やすべきだと考えているのか。

《事務局》今後は児童数が緩やかな減少傾向に向かうことから、まずは定数内保育への移行を行いながら、公立保育所が先行して多様な子ども達の受け皿としてインクルーシブな視点を持った保育を実践していく必要があると考えており、職員（保育士）数については現状を維持しながら、保育士数が限られている中で重点的な配置を行っていく必要があると考えている。

《委員》保育の質を向上させるには保育士の負担を軽減することが必要で、保育士でなくてもいい業務は保育士以外で行う環境を作ることがベストだと思う。また保育士不足の問題については単純に労働に対して対価が見合っていない現状もあるのではないか。

《委員》他の保育職の離職率で高いのが業務負担ではなく人間関係だが、意識調査を見てみると、公立保育所では人間関係が悪くないことが読み取れる。計画・記録の負担に関して ICT 導入の課題については先行している小学校の課題を確認しておくことで予防策が検討できる。早出・

遅出勤務の負担に関して育児介護休業法改正によりテレワーク時短勤務が延長になっているので国の動向を確認したらどうか。出生数は減ってきているが転入者も多いので、今後の園児数の推移を保育現場に示すことができれば、そこまでは頑張ろうと思えるのではないか。保育士の離職防止の研修会でアンケートを取ると「小郡市に就職してよかった」という結果が出ており、人間関係が良いのであれば離職防止に力を入れて、今、頑張っている保育士のモチベーションにつながる取り組みをした方がいい。

《事務局》昨年から新たな保育士不足対策として新任保育士の離職防止に向けた研修も行っている。今後、公立保育所では多様な保育ニーズへの対応や支援が必要なこどもを積極的に受け入れていくスタンスは変わらないので、さらにインクルーシブの視点を大切にしながら保育の質の向上に向けた研修を行っていく。

《委員》意識調査ではネガティブな項目が多く、保育士の前向きな意識が把握できていない。公立保育所の実態として業務量が多いのであれば、業務を減らすために私立保育園にお願いする形もあるのではないか。公立保育所の役割として発達課題など多様なこども達の最終的な受け皿という役割だけでなく、市内保育所全体をけん引（リード）していく立ち位置も目指した方がいいのではないか。現実的な対応を考えると、保育士以外の業務の委託化や ICT 導入もあるが、現在の正規職員が3園に分散されている状況を集約化して、限られた人的資源を重点的に配置することで充実した保育実践をやっていくことも考えられる。

《委員》保育の質を語るのにこの意識調査では不十分。公立保育所でできていることや大切にしていること、保育士の思いや願いがあって、その実現に向けて保育が実践されており、そこには保護者の思いも反映されなければならない。それが保護者支援や課題のあるこどもという言葉でくくられることに危険性を感じる。保育士が積極的に関わっていこうとしても保護者支援が全て負担であるという見方になると、配置されている人に対する軽視に繋がりがかねない。

《委員》意識調査の中で「年間行事に追われてこどもとゆっくり関われない」とあるが、短期間にいくつも行事があるのはこどもも保育士も負担になるため行事を見直したことがある。季節の行事をこども達に経験させたいという思いは理解できるが、前年カリキュラムの踏襲ではなく本当に必要かどうかという観点から見直しが必要ではないか。

《事務局》これまで公立保育所が市内保育所全体のけん引的立場で保育の研究実践を重ねてきたが、職員の保育環境も含めた見直しが必要であると感じている。今回の意識調査については不十分な点も多く、一面的なとらえ方で誤解を生じる恐れがあるため非公開としたい。

3 その他

《事務局》次回の会議日程等を事務局より説明。

4 閉会のあいさつ（副会長）